

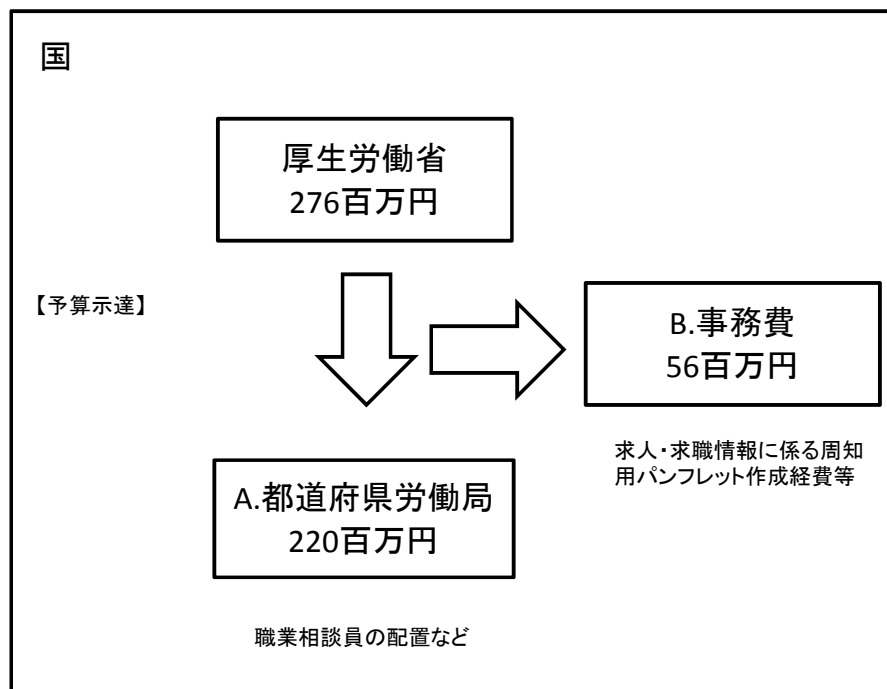
平成27年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	求人・求職情報の提供に関する体制の整備（仮称）		担当部局	職業安定局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成27年度 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	首席職業指導官室		首席職業指導官 野村 栄一			
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定		政策・施策名	IV-1-1：公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること					
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国・地方・民間が、役割・機能に応じた連携を強化し、オールジャパンとしての「外部労働市場全体のマッチング機能の最大化」を図るとともに、求職者が容易に利用できるマッチングの様々なチャネルを拡大することで、早期に良質な雇用機会を確保することが可能となるよう、ハローワークの求人・求職情報の提供機能を構築することに伴い、それらの利用促進や苦情等への対応による適切な運営を確保するため、必要な体制を整備する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	ハローワークへの職業相談員の配置等により、以下の業務を実施する。 ・求職者や民間職業紹介事業者等への周知・利用勧奨、利用希望の確認 ・利用申請に係る審査業務等の実施 ・ハローワークに苦情受付窓口を設置(提供先には、個人情報管理・苦情処理責任者を設置するよう規約等に規定)								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	276		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		-	-	-	-	276		
	執行額		-	-	-	-			
執行率(%)		-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	新規求人件数のうち、求人情報のオンライン提供の仕組みを利用する件数の割合を指標として設定予定			成果実績	-	-	-		
				目標値	-	-	-		
	新規求職者のうち、求職情報の提供の仕組みを利用する求職者の割合を指標として設定予定			達成度	%	-	-	-	
				成果実績	-	-	-		
	新規求職者のうち、求職情報の提供の仕組みを利用する求職者の割合を指標として設定予定			目標値	-	-	-		
達成度				%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	民間事業者等からの申請件数を設定予定			活動実績	件	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	-
	求職者・求人者等からの相談件数を設定予定			活動実績	件	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	-
	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
単位当たりコスト	-			単位当たりコスト	-	-	-	-	
	-			計算式	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	127						
	庁費	-	149						
計	-	276							

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	労働市場全体としてのマッチング機能の強化については、平成25年6月14日に閣議決定された日本再興戦略に盛り込まれており、本事業は適切な運営を行うための体制の整備を図るものであるから、国費を投入して実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が運営する公共職業安定所が保有している求人・求職情報を提供するために必要な体制を整備するものであるから、国が責任を持って実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	平成25年6月14日に閣議決定された日本再興戦略において、ハローワークの情報等の民間開放を図りながら民間人材ビジネスを最大限に活用し、マッチング機能を強化することとされており、本事業はその趣旨に沿ったものであるから、優先度の高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	-				
	改善の 方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

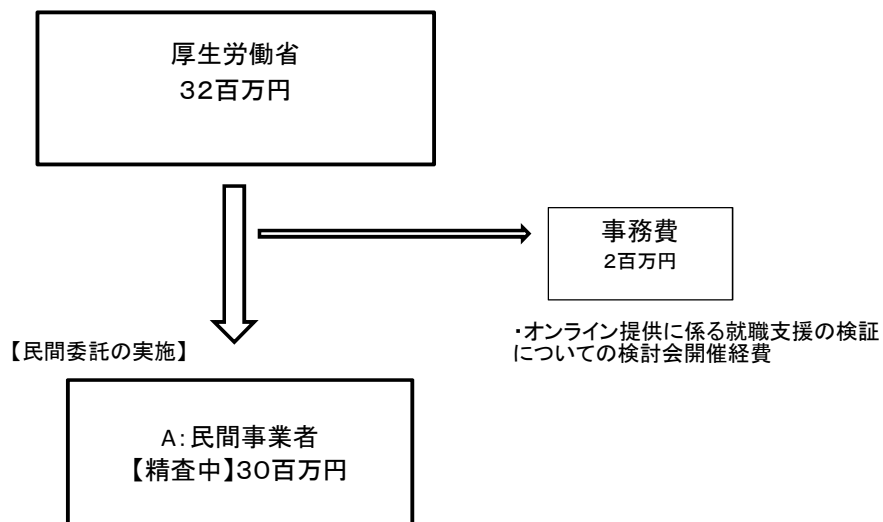
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	就職支援におけるIT化推進事業(仮称)		担当部局庁	職業安定局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成27年度 終了(予定)年度:未定		担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 野村 栄一		
会計区分	労働保険特別会計 雇用助定		政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「世界最先端IT国家創造宣言」及び「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)を受けて、ハローワークの就職支援業務を、最新のIT環境に対応した効果的・効率的なものに見直していくために、「就職支援におけるIT化推進事業」を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)を受けて、最新のIT技術をハローワークの就職支援業務に活用していくため、民間企業における先進事例の調査結果について報告を受け、ハローワークシステム及び就職支援業務の見直しに反映させる。また、「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)及び「日本再興戦略改定2014」(平成26年6月24日閣議決定)に基づき、官民協働による外部労働市場のマッチング機能の強化のため実施することとされた求人・求職情報のオンライン提供について、必要な改善点の検討を行っていく。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	32
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	32
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	報告書における効果検証結果を指標として設定予定		成果実績	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	試作ソフトの開発を指標として設定予定		活動実績	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	1				
	職員旅費	-	0.2				
	委員等旅費	-	0.5				
	庁費	-	0.3				
	職業講習等委託費	-	30				
	計	-	32				

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、国が運営するハローワークの就職支援機能を最新のIT環境の活用により、一層の効果や利便性の高いものに見直しを図ることを目的とした事業であり、広く国民のニーズがあるものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が運営するハローワークの就職支援機能の向上、効率化を図るものであるとともに、国が責任を持って官民協働による外部労働市場のマッチング機能の最大化を図ることを目的とすることから、国が直接実施すべき事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	本事業は、ハローワークの就職支援業務を、最新のIT環境に対応したものにするとともに、国が責任を持って官民協働による外部労働市場のマッチング機能の最大化を図ることを目的とすることから、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	—				
	改善の方向性	—				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					